

# 中国のサービス産業の発展に対する一考察<sup>1</sup>

陳 文 挙

Wenju CHEN. A Study on Service Industrial Development in China. *Studies in International Relations* Vol. 34, No. 2. February 2014. pp. 33 – 44.

In 2010, China's GDP surpassed Japan and took the second place behind America. In 2012, China overtook America and topped the list in the total amount of international trade. However, with the rapid development of China's economy, many issues such as the environment, resource and energy, industrial structure as well as the expansion of regional income disparity are getting more and more serious. These problems are complexly intertwined and interacted with each other, also will threaten the sustainable growth of China's economy and the social stability.

To overcome the increasing problems, it is necessary to adjust industrial structure centered on the manufacturing industry and explore a new development pattern. This paper examines the development and the structure adjustment of service industry which will play a key role in adjusting the industry structure. Finally, it comes to a conclusion that the development of service industry will not only lead to sophistication of industrial structure, it will also create employments, activate regional economy and contribute to improvement of environment pollution and sophistication of industrial structure associated with energy-saving.

## 1. はじめに

2010年に中国の経済規模(GDP)は日本に追い付き、追い越し、アメリカに次ぐ世界第2位になった。また、2012年に中国の国際貿易総額はアメリカを抜いて世界最大となった。しかし、経済の急速な発展に伴い、さまざまな問題が表面化している。その中で、特に環境の悪化や資源エネルギーの不足、産業構造の歪み、地域間経済格差の拡大等の問題は深刻化している。また、これらの問題は相互に絡み合い、相互に作用し、中国経済の持続的成長と政治、社会の安定を脅かしつつある。

2013年に入り、中国の北方地域を中心に空気中にスモッグという大気汚染が多発した。一時、その有害濃霧の総面積が日本の国土面積の3倍に及ぶ130万平方キロメートルにも達した。大気汚染によりPM2.5(微小粒子状物質)が日本にも飛散し、日本の環境省および九州地方の自治体は連携しながら観測強化や緊急対策に追われた。有害濃霧の発生原因の1つは自動車の排ガスの増加だが、冬季の発電や暖房に大量の石炭を燃やしているこ

とも指摘されている<sup>2</sup>。しかし、これらの原因に比べて工業を中心とする中国の産業構造こそが環境悪化や資源エネルギー不足の問題を引き起こした最大の原因だと考えられる。

中国の経済発展のパターンは1950、1960年代の日本、1970年代のNIEs(新興国地域)、そしてASEAN(東南アジア諸国連合)の一部の国々の経済発展のパターンと実に似ている。それは世界経済のグローバル化の流れを受け、外国資本や先進技術を積極的に導入し、自国の安価な労働力を活かし、欧米先進国市場に向けて輸出を拡大して経済の発展を図ることであった。しかし、2008年に発生した世界金融危機により欧米市場の需要が急速に落ち込み、また、資源エネルギー価格の高騰および労働賃金の上昇も加わって輸出振興型の中国の経済発展パターンは崩れ始めた。そういう意味で、深刻化した環境汚染や資源エネルギー不足などの問題の克服を含め、これまでの工業中心の産業構造を調整し、新しい経済発展パターンを模索することは中国経済の持続的成長のカギを握っており、喫緊な研究課題の1つであると考えられる。

本稿は以上のような問題意識の下に、中国の産業経済の中で発展が遅れ、今後中国の産業構造調整の中で重要な役割を果せると考えられるサービス産業を取り上げ、改革開放以来のサービス産業の発展およびその構造変化について検討する。本稿は以下のように構成されている。続く第2節では改革開放後、中国のサービス産業の発展について論じる。第3節では、中国のサービス産業の構造変化について論じる。第4節では日本の経験を参照に中国のサービス産業の発展について検討する。最後の第5節では本稿の結論を述べる。

## 2. 中国のサービス産業の発展

サービス産業の定義について現在でも厳密な定義がなく、第一次産業（農業）と第二次産業（工業、建築業）以外のすべての経済部門を含め、「第三次産業」あるいは「残余」部門とも呼ばれている（Fuchs, 1968）。本稿では中国国家统计局が2002年10月1日に公表した分類法に従い、第一次、第二次産業以外のすべての産業（第三次産業）をサービス産業と呼ぶ。

サービスという製品の特徴は農産物や工業製品に比べてその無形性や同時性（不可分性）、消滅性などが挙げられる。無形性とは物的製品に比べて人の目に見えるような具体的な形状をもっていないことである。また、同時性や消滅性とはサービスを消費する時にそのサービスを提供しなければならず、そして提供すると同時にそのサービスも消滅していくことである<sup>3</sup>。現代社会はサービスが存在しなければ成り立たない。人々の日常生活のほとんどはサービス産業によって支えられていると言っても過言ではない。しかし、国民経済勘定においてすべてのサービスそのものを把握するのが難しいため、産業化されず集計されないサービス活動は実際に多く存在する。例えば、行政サービスや義務教育はそれに当たる。また、家庭内のサービスも産業化されていない。

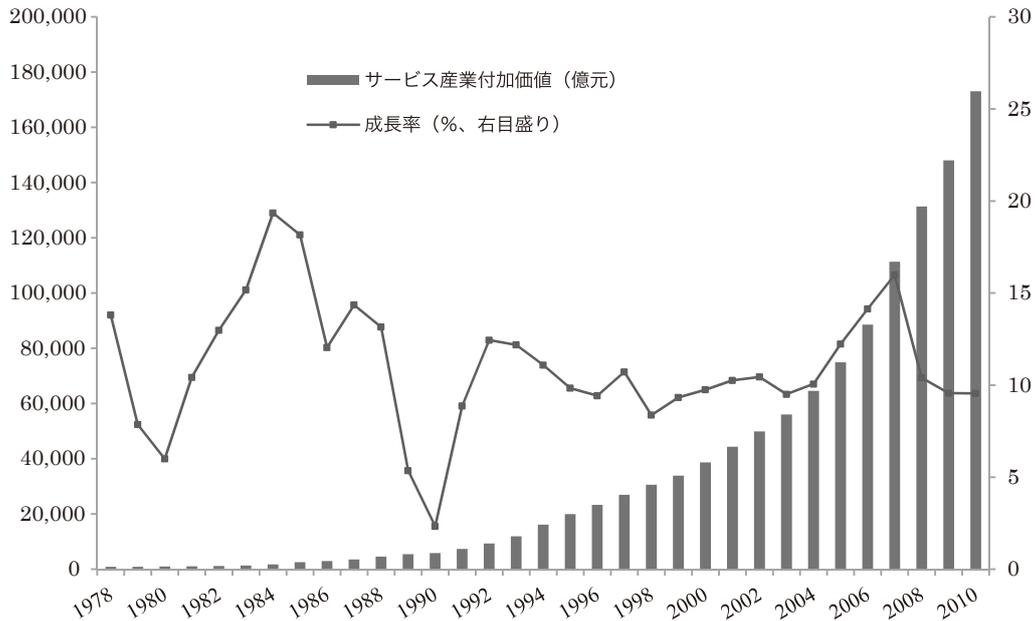
サービス産業の中で主に生産部門にサービスを提供する部門は生産性サービス部門と呼ぶ。例えば、金融、物流、IT情報、商務等の部門はそれに

当たる。一方、消費者に直接にサービスを提供する部門は生活性サービス部門と呼ばれる。例えば、商業、観光、電気、ガス、水道、介護などはその代表である。また、生産性サービス部門は資本、知識の集約的特徴があるに対して、生活性サービス部門は労働集約的特徴をもつ。サービス産業はこのような資本、知識集約的な生産性部門もあれば、労働集約的な生活部門もあるため、労働生産性の向上という課題はなかなか解決できない。特に、サービス産業は無形性、同時性（不可分性）、消滅性等という特徴をもつため、労働を減らし、資本の導入による労働生産性の拡大がなかなか難しい。一般的に「人の数でサービスの規模が決まる」というサービス産業の性格から労働の大量使用が欠かせないことは、サービスの発展により労働雇用の拡大につながるメリットもあると考えられる。

改革開放後、中国のサービス産業は中国経済全体の発展と共に大きく成長してきた。また、サービス産業のGDPに占める割合も大きく上昇した。1978年から2010年までのサービス産業の付加価値の実質年平均成長率は11.1%に達し、GDPの年実質平均成長率の10.4%より高かった。また、GDPに占めるサービス産業の割合が1978年の23.9%から2010年の45.9%まで上昇した。一方、同じ時期において全雇用者数に占めるサービス産業の割合が12.2%から34.6%に増加した<sup>4</sup>。

図1は中国のサービス産業の付加価値およびその年成長率の推移を表している。図1からもわかるように、1978年から1990年代初めまでに中国のサービス産業の成長率は激しい変動をみせており、前半の急上昇と後半の急低下とは対照的であった。しかし、1992年の鄧小平氏の『南巡講和』以降、中国のサービス産業の成長は安定かつ高成長を維持した。1990年から2010年の間に、中国のサービス産業の生産規模（付加価値ベース）は実に200倍も拡大した。一方、サービス産業の雇用者数はこの間に4,890万人から26,332万人まで5.4倍拡大したに止まっており、サービス産業の労働生産性が著しく上昇したことを窺わせる。

図1 改革開放後中国サービス業の発展状況



出所：『中国統計年鑑』（2011年版）より作成。

しかし、国際的に比較してみると、中国のサービス産業の発展や中国経済の産業構造は遅れている状況にあることがわかる。表1はGDPの三大産業構造の国際比較を示している。表1から分かるように、2000年から2010年の間に中国のGDPに占めるサービス産業の割合が39.0%から45.9%まで約6.9ポイント上昇したものの、その値が世界

平均の70.1%より大きく下まわっている。2010年に日本の値が70.5%でほぼ世界平均と同じであったが、アメリカの値は77.4%で中国より31.5ポイントも高かった。インドに比べても中国のサービス産業の割合が低く、「世界の工場」に発展した中国の産業構造においてサービス産業の発展が大きく遅れており、また、構造的な歪みも生じてきた。

表1 各国GDPに占める三大産業の割合の比較 (%)

	第一次産業		第二次産業		サービス産業	
	2000年	2010年	2000年	2010年	2000年	2010年
世界	3.6	2.9	28.9	27.0	67.5	70.1
米国	1.2	1.2	23.4	21.4	75.4	77.4
日本	1.8	1.5	32.4	28.0	65.8	70.5
インド	23.4	16.2	26.2	28.4	50.5	55.4
中国	15.1	9.5	45.9	44.6	39.0	45.9

出所：世界銀行WDI Databaseにより作成。ただし、世界、日本と米国は2008年データ。

表2は2000年および2009年における中国、インド、日本とアメリカ4カ国の三大産業の労働雇用状況の比較を示している。統計の制約により直近のデータは2009年しか入手できなかった。表2か

ら分かるように、2009年に日本のサービス産業は全労働雇用の67.3%を占めており、アメリカはさらに78.6%を占め、日米においてはサービス産業の労働雇用が圧倒的に多かったことが窺える。対

照的に、中国のサービス産業は全労働雇用の33.2%しか占めておらず、日米よりその割合が大きく下まわっている。インドではサービス産業の労働雇用比率が25.2%であり、中国よりもっと低く、インドのサービス産業の発展が中国よりさらに遅れていることを示した。また、この10年の間に中国の農業労働力の農外への移出が早く、全労働雇用には占める割合が約10.4ポイント減少した（インドは同4ポイント減少）。その一方、中国のサービス産業の労働雇用の増加は全労働雇用には占める割合

が5.7ポイントも上昇した（インドは同1.1ポイント増）。

表3は2000年と2010年における中国、インド、日本とアメリカ4カ国のGDPの成長に対して三次産業のそれぞれの寄与率を表している。中国ではGDPの成長に対して最も貢献したのは工業部門を中心とする第二次産業あり、その寄与率が60%前後であった。サービス産業の寄与率は2000年の34.8%から2010年の38.9%に約4.1ポイント上昇したものの、4割に達していなかった。

表2 各国三大産業労働雇用の構成状況の比較（%）

	第一次産業		第二次産業		サービス産業	
	2000年	2009年	2000年	2009年	2000年	2009年
米 国	2.6	1.5	23.2	19.9	74.3	78.6
日 本	5.1	4.2	31.2	27.3	63.1	67.3
インド	59.8	55.8	16.1	19.0	24.1	25.2
中 国	50.0	39.6	22.5	27.2	27.5	33.2

出所：表1と同じ。

表3 各国三大産業のGDP成長への寄与率の比較（%）

	第一次産業		第二次産業		サービス産業	
	2000年	2010年	2000年	2010年	2000年	2010年
米 国	3.1	-2.1	14.5	53.3	82.4	48.7
日 本	1.3	-9.1	29.4	78.8	69.3	30.3
インド	-1.3	8.6	38.6	29.7	62.7	61.7
中 国	4.4	3.9	60.8	57.2	34.8	38.9

出所：表1と同じ。

2000年にはインド、日本、アメリカのサービス産業の寄与率が6割から8割と高い値を示しており、各国のサービス産業はGDP成長に大いに貢献したことがわかる。2010年にインドのサービス産業のGDP寄与率が61.7%で依然高かったものの、日本とアメリカはそれぞれ30.3%と48.7%であった。これはおそらく工業、特に製造業の景気回復がサービス産業以上にGDPの成長に寄与したからだと考えられる。

アジア開発銀行の報告によれば、中等所得国家のGDPや労働雇用には占めるサービス産業の割合が平均的に55%前後であったことを考えると、中国のサービス産業の発展規模は依然として小さく、中等所得国家の規模には達していないと言える<sup>5</sup>。中国のサービス産業全体として、成長率が世界平均よりはるかに上まわり、労働雇用の吸収力も強まっているようにみられる一方、GDPには占める割合が低く、中等所得国家のような発展段階にはま

だ達していない。ただし、サービス産業の経済成長への寄与率も工業に比べ大きく下まわっているため、サービス産業の潜在的な発展余地も大きく残されていると考えられる。

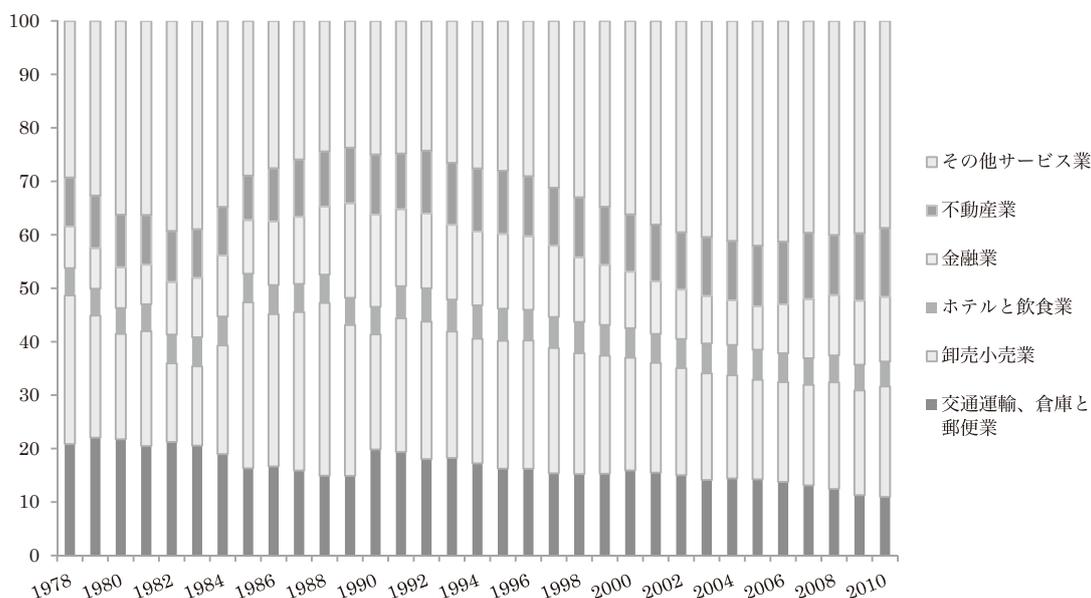
### 3. 中国のサービス産業の構造変化

中国国家統計局は2002年に『国民経済行業分類』（国民経済産業分類，GB/T4757-2002）を公表し，2004年以降の『中国統計年鑑』はこの新しい分類法を採用したため，サービス産業内部の細かい分類の時系列データの連続性が失われた。本稿では『中国統計年鑑』の「第三次産業増加値」のデータを使用し，中国のサービス産業を「交通運輸，倉庫と郵便業」，「卸売小売業」，「ホテルと飲食業」，「金融」，「不動産業」と「その他サービス業」

の6つの部門に分けて検討する。「その他サービス業」は前5つの部門以外のサービス業を指し，医療衛生，教育，公共組織，社会福祉厚生，IT情報，科学技術研究，公共施設管理，住民サービスなどを含める。

図2は1978年から2010年まで中国のサービス産業の内部構造の変化を示している。国民経済における流通の役割を担う交通運輸・倉庫，郵便事業および卸売小売業は1978年に全サービス産業に占める割合が48.6%であったが，その後その割合は変動しながら低下してきた。2010年にその割合が31.6%までに下がり，約17ポイント減少した。ホテルと飲食業の全サービス産業に占める割合は1978年の5.1%からピーク時の1992年の6.2%に上昇したものの，2010年に4.7%に逆に下落した。

図2 中国サービス産業の内部構造の変化（1978～2010年，%）



出所：『中国統計年鑑』（2011年版）より作成。

一方，1978年に金融業および不動産業は全サービス産業に占める割合がそれぞれ7.8%と9.2%であったが，1980年後半から上昇し始め，1990年代および2000年代に変動があったものの，2010年にそれぞれ12.1%と12.9%になった。その他サービス業は1978年に全サービス産業の29.3%を占め，その後激しく変動をみせ，2007年にピークの41.3%に達したものの，2010年に38.7%に再び下がった。

2010年に6つの部門の割合の順位はその他サービス業（38.7%），卸売小売業（20.7%），不動産業（12.9%），金融業（12.1%），交通運輸・倉庫と郵便業（11.0%），ホテルと飲食業（4.7%）であった。

表4は中国，インド，日本とアメリカ4カ国のGDPに占めるサービス産業各部門の割合の比較を示している。データの制約で中国のデータの年次

は他の3カ国とは少し異なる。前述のように、GDPにおける中国のサービス産業の割合が他の3カ国より低く、サービス産業各部門の数値がほぼすべて低く示されている。ただし、社会インフラを示す電力・ガス・水道部門の割合は他の3カ国よりむしろ高く、公共投資の拡大により社会インフラの整備は早く進んだという実際の観察と一致している。インド、日本、アメリカにおいては卸売小売、ホテル・飲食という商業サービスがとても盛んになっており、2007年にはGDPの14%前後を占め、中国より4ポイント高かった。

日本、アメリカに比べて中国の不動産業や教育・医療衛生サービス業のGDP比率は非常に低かつ

た。中国の不動産開発ブームが長く続き、住宅価格の高騰を招いた一方、不動産市場の自由化が進んでおらず、1人当たり居住面積や13億人の人口規模を考えると中国の不動産市場はなお発展途上にあると言える。また、教育・医療衛生サービス部門は都市部において一定の発展を成し遂げたものの、広大な農村地域では教育、医療衛生サービスの発展が著しく遅れている。中国の金融業は2001年のWTO加盟後、一定の規制緩和が進められ、国有銀行中心に大きく発展を遂げたものの、外資金融機関や投資家に対し完全な市場開放に至らず、完全な金融自由化は未だに実現されていない。

表4 各国サービス産業内部部門別におけるGDP比率の比較(%)

	中 国		インド		日 本		アメリカ	
	2004	2008	2000	2007	2000	2007	2000	2007
卸売小売他	7.8	8.3	12.2	14.0	14.1	13.3	12.6	12.1
ホテル・飲食	2.3	2.1	1.2	1.6			2.6	2.7
運輸・通信	8.4	7.7	7.1	7.4	6.9	6.5	6.4	5.9
金 融 業	3.4	4.7	5.0	5.1	6.0	6.6	7.5	7.8
不 動 産	6.1	6.5	7.3	9.3	11.5	11.9	23.6	24.6
公的サービス	3.7	4.4	6.3	4.9	5.5	5.7	7.0	7.4
教育、医療衛生他	5.4	5.9	7.6	7.0	26.8	27.5	14.4	15.4
電力・ガス・水道	3.2	3.2	2.3	1.8	2.7	2.0	1.9	2.0

出所：『世界統計年鑑』（中国国家统计局，2012年版）とその他資料より作成<sup>6</sup>。

中国の国際貿易総額は最近10年で約4.5倍拡大し、2012年にアメリカを抜いて世界最大となった<sup>7</sup>。中国の国際貿易の急速な拡大は政府の外資の呼び込みと輸出促進政策に密接に関係し、国際貿易の中身はほとんど商品（モノ）の輸出入であった。それに対して、中国のサービスの国際貿易は大きく遅れ、長年に渡って大きな貿易赤字を記録していた。表5は中国のサービスの国際貿易の収支状況を表している。表5から分かるように、中国のサービスの国際貿易赤字幅は2000年の56.0億ドルから2011年の552.3億ドルに約10倍も増大した。中国のサービス貿易において大きく輸入超過

を示す部門は輸送、観光旅行、保険と特許使用料の4つの部門である。特に輸送サービス部門は2011年の貿易赤字額が448.7億ドルに達し、全赤字部門の赤字総額の約45%を占めた。観光旅行業は2005年まで毎年黒字を計上したものの、生活が豊かになった中国人の海外観光がブームとなり、海外観光旅行者が年々増加し、また、それに伴い中国人観光客の海外消費も急激に拡大し、2010年、2011年は赤字となっている。これはまた1980年代日本人の海外観光旅行ブームと同じようにしばらく続くと考えられる。

表5 中国のサービス国際貿易の収支状況（億ドル）

項目	2000	2005	2010	2011
サービス貿易黒字額	-56.0	-93.9	-221.2	-552.3
1. 輸送	-67.3	-130.2	-290.5	-448.7
2. 観光旅行	31.2	75.4	-90.7	-241.2
3. 通信	11.0	-1.2	0.8	5.4
4. 建築	-3.9	9.7	94.2	110.0
5. 保険	-23.6	-66.5	-140.3	-167.2
6. 金融	-0.2	-0.1	-0.6	1.0
7. IT情報	0.9	2.2	62.9	83.4
8. 特許使用料	-12.0	-51.6	-122.1	-139.6
9. コンサルティング	-2.8	-8.6	76.8	98.1
10. 広告	0.2	3.6	8.4	12.4
11. 映画・AV	-0.3	-0.2	-2.5	-2.8
12. その他商業	9.7	75.0	184.1	140.1
13. その他未算入政府サービス	1.1	-1.3	-1.9	-3.1

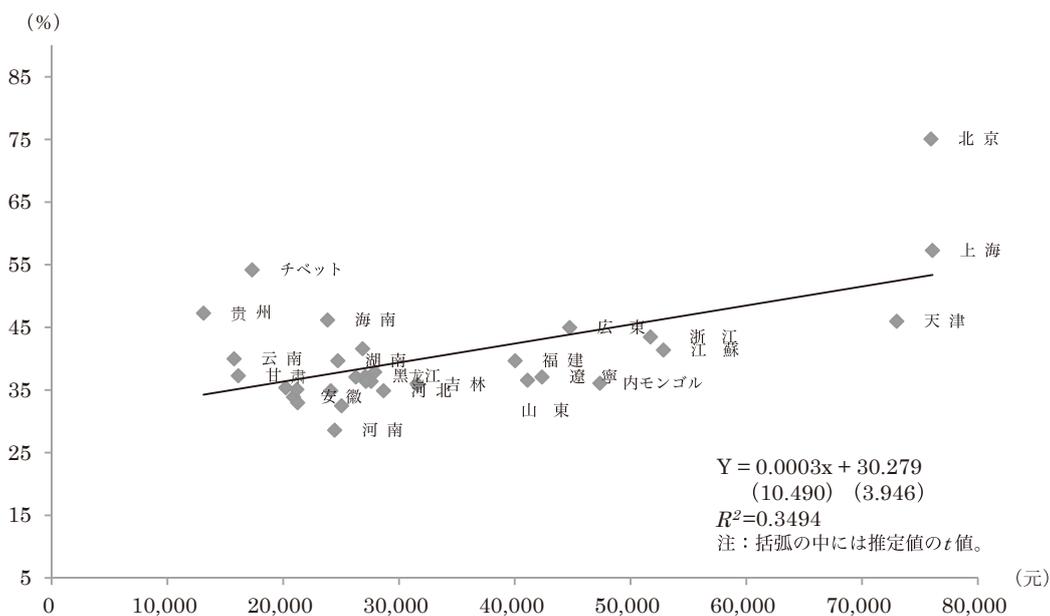
出所：『中国統計年鑑』（各年版）より作成。

一方、中国の建築サービスの貿易収支額は2011年に110億ドルの黒字を計上し、労務輸出に伴う海外建築関連のサービス貿易が年々拡大していることが示された。また、IT情報やコンサルティング、広告等サービス貿易も大きな黒字を計上しており、情報知識集約的サービス産業において中国は一定の比較優位性を持つとは言え、世界規模のIT情報産業のアウトソーシングの拡大も中国のIT情報産業の貿易黒字に寄与したと考えられる。「その他商業サービス」貿易額は2000年9.7億ドルの黒字であったのに対し、2011年に140.1億ドルの黒字を記録した。前述のように、その他商業サー

ビスの中身は新生サービス産業を含め、さまざまな部門によって構成されているため、詳細に検討することは今後の課題とする。

図3は2010年に中国の省レベル地域におけるサービス産業の発展状況の分布を表している。横軸は1人当たりの名目GDPであり、省レベル地域の経済発展の水準を示している。縦軸はGDPに占めるサービス産業の比率を表す。図から分かるように、北京、上海、天津の3つの直轄市においては1人当たりのGDPや、サービス産業の比率が高く、中国の大都市部ではサービス産業の発展が比較的早いことを表している。

図3 1人当たり名目GDPとサービス産業比率の地域分布（2010年）



出所：『中国統計年鑑』（2011年版）より作成。

しかし、チベット自治区、貴州省、海南省等地域ではサービス産業の比率が比較的高いものの、1人当たりGDPが低かった。これは、これらの地域での工業の発展がとても遅く、観光旅行関連の交通運輸業やホテル、飲食業等のサービス産業の割合が比較的高いことによる結果だと考えられる。中国の国家および行政の中心である北京市や観光資源の豊富なチベット自治区、貴州省、海南省を除けば、GDPに占めるサービス産業の比率と1人当たりGDPの間には正の相関があると観察される。すなわち、経済の発展の早い地域ではサービス産業の発展も早いという相関関係が存在すると言える。

#### 4. 日本の経験と中国のサービス産業の発展

産業構造の「高度化」とは、資本集約度や技術集約度が相対的に高い産業が急速な成長を遂げ、経済全体の中での比重を上昇させてゆくことを指す（今井 2008）。その資本や技術集約度の高い産業がやがて経済のリーディング産業までに成長し、後方関連効果および前方関連効果を通じて関連産業の高度化を誘発する。表6は戦後、日本経済のリーディング産業、企業の時価総額トップ10の順位変化状況を示している。1955年の高度経済成長期に日本を代表する企業はやはり生活、社会インフラ関連の東洋紡や東京電力、東京ガス、八幡製鉄等第二次産業であった。トップ10の中にサービス産業としては東京海上と三越の2社しかランクインされなかった。

表6 戦後日本リーディング産業・企業時価総額トップ10の順位変化

順位	1955年	1980年	1990年	2000年	2013年
1	東洋紡	トヨタ	興銀	NTTドコモ	トヨタ
2	東京電力	松下電器	富士銀	トヨタ	三菱UFJ
3	東京海上	日産自	太神三井銀	NTT	ホンダ
4	東京ガス	東京電力	住友銀	みずほ	NTTドコモ
5	三越	新日鉄	第一勧銀	ソニー	JT
6	八幡鉄	日本石油	三菱銀	武田	NTT
7	日立	日立	トヨタ	松下電器	三井住友FG
8	関西電力	三菱商事	三和銀	セブンイレブン	キャノン
9	三菱重工	第一勧銀	NTT	東京三菱銀	みずほFG
10	東洋レ	富士銀	東京電力	本田技研	日産自

注：イタリック体はサービス産業であることを示す。

出所：志筑（2008）p.162の表4-5および『日本経済新聞』社資料を参照。

日本経済の黄金の時代とも言われる1980年にはやはりトヨタ、松下電器、日産自動車等製造業は1から7位まで占めており、三菱商事や第一勧銀、富士銀行は下位であった。しかし、日本経済がバブル期に入る1990年には銀行を中心にサービス産業は時価総額の上位を占め、逆に第二次産業はトヨタと東京電力の2社しかランクインしなかった。バブル崩壊後の日本経済は長い不況に見舞われてきたものの、2000年や2013年の最新時価総額トップ10ランキングをみてもサービス産業と製造業はそれぞれ半分ずつ占めている状況であった。日本の1980年代以降産業構造の高度化の特徴についてそれが単なるサービス産業の比率の上昇のみならず、情報技術化、サービス産業化および高付加価

値化にも伴い、特に1990年代以降は金融保険、運輸通信等サービス産業の規制緩和が日本のサービス産業の成長をもたらした（白 2011）。

表7は2012年の世界トップ500にランクインされた日中企業のトップ20企業の順位を表している。サービス産業に属する日本企業は日本郵政をはじめ、NTT、日本生命保険等10社ある。同じサービス産業に属する中国企業は中国工商银行、中国建設銀行、中国移动通信集团公司等7社ある。興味深いことは民間や株式会社を中心とする日本企業に対し、中国のトップ20社すべては国有大手企業である。すなわち、サービス産業か否かに関係なく、これらの企業は厳しい参入規制や優遇措置に守られている。

表7 2012年日中企業トップ20の売上総額の順位比較

順位	企業名	業種	企業名	業種
1	トヨタ自動車	自動車	中国石油化工集团公司	石油
2	日本郵政	郵便・金融	中国石油天然气集团公司	石油
3	NTT	通信	国家电网公司	電力
4	日立製作所	電機	中国工商银行	金融
5	JXホールディングス	石油	中国建设银行	金融
6	日産自動車	自動車	中国移动通信集团公司	通信
7	本田技研工業	自動車	中国农业銀行	金融
8	パナソニック	電機	中国銀行	金融
9	日本生命保険	保険	中国建筑工程总公司	建設
10	ソニー	電機	中国海洋石油总公司	石油
11	明治安田生命保険	保険	中国铁道建筑总公司	建設
12	東芝	電機	中国中铁股份有限公司	建設
13	三菱商事	卸売	中国中化集团公司	石油
14	東京電力	電力	中国人寿保險(集团)公司	保険
15	三井物産	卸売	上海汽車集团股份有限公司	自動車
16	イオングループ	小売	東風汽車集团	自動車
17	東京三菱UFJ	銀行	中国南方電網有限責任公司	電力
18	第一生命保険	保険	中国第一汽車集团公司	自動車
19	セブン&アイ	小売	中国五礦集团公司	鉱業
20	富士通	電機	中国中信集团有限公司	通信

注：イタリック体はサービス産業であることを示す。

出所：『FORTUNE GLOBAL 500』（CNNMoney：<http://money.cnn.com/magazines/fortune/global500/2012/>）より作成。

日本も1970年代に「脱工業化」という社会発展目標を掲げて、工業部門の就業者を奪ってサービス部門が拡大した現象がみられた<sup>8</sup>。飯盛（2004）は「脱工業化とサービス経済化」について2つのタイプがあると説いた。1つは1970年代日本型の「ポジティブな形態」であり、もう1つは欧米型の「ネガティブな形態」である。日本の場合は、GDPに占める工業の割合が維持され、工業の高生産性とサービス産業の低生産性の結果としてサービス産業就業者比率の上昇がみられた。一方、1960年代から1990年代までの欧米においてはGDP中の工業生産比率が相対的に低下し、サービス産業の就業者の拡大は工業の衰退から始まったと観察さ

れた。

中国の1人当たりGDPは2011年に5,414米ドルに達し、2012年に6,000米ドルを超えると推測されている<sup>9</sup>。これは1970年代中期日本の経済発展と国民所得の水準に相当する。特に、中国の東部沿海地域の経済発展の水準が高く、北京、上海等大都市の1人当たりGDPがすでに1万ドルを超えており、東部沿海地域の産業構造ははやくも工業化の後期、すなわち経済のサービス化が拡大する段階に入った<sup>10</sup>。経済の発展段階の相似性からは、1970年代ポジティブな日本型の産業構造転換、すなわち経済のサービス化の経験を参考しながら、中国の産業構造の高度化およびサービス産業の発

展を図るべきと考えられる。

最近、中国の農村余剰労働が枯渇し、経済の発展は「ルイスの転換点」に差し掛かりつつあるという議論も盛んに行われた（馬 2012）。前述のように、中国経済は改革開放から約30年間の高度成長を経て産業の成熟化が進み、農村部の労働供給が次第に枯渇し、特に沿海地域における工業部門の構造転換や産業移転により労働吸収力が弱まり、労働のサービス産業へ流れが加速しつつあるとみられる。この時期には、産業政策の重要性も高くなっていく。

2001年に国家計画委員会は中国のサービス産業発展の遅れの対策とし、『“十・五”期間加快発展服務業若干政策措置的意見』（第10次五カ年計画期間においてサービス産業の発展を早める政策意見）を発表した。その中でサービス産業の市場化や企業改革、規制緩和、対外開放、就業規模の拡大などの決議がなされた。しかし、経済成長を最大の政策目標とする地方政府は短期的に工業の発展を優先するインセンティブが強く、目に見えにくいサービス産業の発展に力を入れなかった。状況を打開するため、2007年に国家国務院は『關於加快発展服務業的若干意見』を発表し、GDPに占めるサービス産業の割合を4ポイント引き上げ、2020年に50%を超えるという産業発展の数値目標を設定した。そして、2010年に中央政府は第12次五カ年計画の政府要綱策定においてサービス産業を国民経済発展方式転換の1つの柱と位置付け、都市化（中国語は「城鎮化」と言う）と共にサービス産業の大発展を実現しようとした。その中で、2015年までに都市化率を51.5%、サービス産業付加価値比率を47%まで向上させるという具体的な政策目標は盛り込まれている。

一方、中国のサービス産業の発展にとって政策的環境の整備および規制の緩和は欠かせない。サービス産業の多くの部門は公益部門や政府の福利厚生事業として運営され、自然独占や政策独占が多く存在している。金融、保険、電信郵政、水道、ガスなどはもちろん、高速道路や鉄道、航空運輸、港なども厳しい規制がかけられ、外資や民間の参入はほとんど行われていない。これらのサービス部門では競争の弱さや市場機能の欠乏により、経

営意識、生産効率およびサービス水準の向上やコストの削減などを怠っているため、サービス産業の発展にとって大きな障害となっている。そういう意味で、改革開放後30年余りの工業部門の発展の経験や日本のサービス産業発展の経験を鑑み、有効な産業政策の実施、規制緩和等の制度改革および市場の開放は今後中国サービス産業の発展にとって最重要な課題になっている。

## 5. まとめ

本稿は、最新の統計資料に基づいて中国のサービス産業の発展状況について考察してみた。主に中国のサービス産業の内部構造、貿易構造および地域間の不均衡状況についても分析した。また、国際比較において日本やアメリカ、インドのサービス産業の発展との比較分析も行った。

改革開放以来、30年余りの高度経済成長を経て中国の経済規模が世界第2位に上りつめた。しかし、自然環境の悪化、エネルギーの不足、産業構造の歪み、地域間経済格差の拡大等さまざまな問題が表面化した。この一連の問題が発生した背景には工業の発展を中心とする中国経済の発展のパターンがある。世界工場として中国の優位性が次第に失われていく中、産業構造の調整、すなわちサービス産業の発展が最重要課題になっている。一方、サービス産業の発展は中国経済が直面するさまざまな難問を解決するために、非常に重要な役割を果たせると認識されている。中国政府も早い段階でサービス産業の発展の必要性を認識しており、2007年の『關於加快発展服務業的若干意見』に代表されるような一連の産業政策を打ち出し、サービス産業の発展を促した。

2000年以降、日本のサービス産業は対中進出を加速化しており、投資分野は主に生産性サービス部門、地域として主に東部沿海地域に集中している（劉 2008）。また、中国経済の規模、市場の開放状況および中国のサービス産業の発展速度は日本のサービス産業の対中進出に大きな影響を与える（陳 2007）。今後、中国のサービス産業は規制緩和、対外開放および投資の拡大が予測され、新たな発展段階を迎える。中国のサービス産業の発

展は中国経済および産業構造調整を左右するのみならず、日中経済・ビジネス関係の深化にもその重要性を増すと考えられる。

## 【参考文献】

- Fuchs, V. R. (1968) *The Service Economy*, National Bureau of Economic Research, (江見康一訳『サービスの経済学』, 日本経済新聞社, 1974)。
- Gershuny, J. I. and I. D. Miles (1983) *The New Service Economy*, Japan UNI Agency, Inc. (阿部真也監訳『現代のサービス経済』, ミネルヴァ書店, 1987)。
- 飯盛信男 (2004)『サービス産業』, 新日本出版社。
- 今井健一 (2008)「産業高度化の潮流」, 『中国産業高度化の潮流』(今井健一・丁克編, IDE-JETRO) 序章。
- 志筑学 (2008)『日本の産業発展』, 創成社。
- 内藤耕・赤松幹之 (2009)『サービス産業進化論』, 生産性出版。
- 馬欣欣 (2012)「労働市場の多重構造と“ルイスの転換点”」, 『変貌する中国経済と日系企業の役割』(大橋英夫編, 21世紀政策研究所叢書), 第2章。
- 松本源太郎 (2001)『経済のサービス化と産業政策』, 北海道大学図書刊行会。
- 国家発展と改革委員会産業経済と技術経済研究所編 (2012)『中国産業発展報告2011～2012』, 経済管理出版社。
- 徐偉 主編 (2011)『加快服務業發展問題研究』, 社会科学文献出版社。
- 陳憲・殷鳳・程大中 主編 (2011)『中国服務經濟報告2010』, 上海大学出版社。
- 陳景華 (2007)「日本服務業對華直接投資的決定因素分析」, 『國際貿易問題』, 第11期, pp.66-71。
- 白雪潔 (2011)「日本産業結構調整的特徴, 趨勢与啓示」, 『産業結構調整—中国工業經濟年会2010年年会論文集』, 経済管理出版社, pp.244-251。
- 柳坤・申玉銘・張旺 (2012)「我国服務業發展的國際比較」, 『世界地理研究』, 第21卷第1期,

pp.111-120。

劉家磊 (2008)「日本服務業跨公司對中国直接投資結構分析」, 『學術交流』, 總第176期, pp.162-165。

- 1 本研究は、平成24年度 日本大学学術助成金〔総合研究〕により実施し、また、本稿の作成に当たっては本誌匿名のレフェリーより貴重なコメントを頂いており、記して感謝の意を申し上げます。ただし、本稿におけるすべての誤りは著者の責任である。
- 2 「日本の面積の3倍覆う」, 『日本経済新聞』(2013/1/30夕刊)。「PM2.5観測強化」, 『日本経済新聞』(2013/2/8朝刊)。
- 3 内藤・赤松 (2009) 第1章を参照。
- 4 数値はいずれも『中国統計年鑑』(2011年版)より算出。
- 5 アジア開発銀行レポート *Asian Development Outlook 2012 Update: Services and Asia's Future Growth* (<http://www.adb.org/sites/default/files/adou2012-prc-zh.pdf>)。
- 6 その他資料は柳・申・張 (2012) の表2および表3を参考にされたい。
- 7 『読売新聞』(2013/2/11朝刊)。
- 8 松本 (2001) p.58。
- 9 世界経済のネタ帳 (<http://ecodb.net/ranking/old/sna/>) 「1人当たり名目GDP (USドル) ランキング」を参照 (2012/2/15閲覧)。
- 10 国家発展と改革委員会産業経済と技術経済研究所編 (2012), pp.181～183を参照。